

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	互応化学工業株式会社
【英訳名】	GOO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤村 春輝
【本店の所在の場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長兼総務部長 川尻 健生
【最寄りの連絡場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長兼総務部長 川尻 健生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期第2四半期 連結累計期間	第65期第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,699,784	3,816,759	7,426,288
経常利益 (千円)	433,317	585,759	911,051
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	315,337	540,508	621,855
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	209,934	583,890	662,233
純資産額 (千円)	13,404,946	14,178,329	13,857,245
総資産額 (千円)	15,454,163	16,581,819	16,258,385
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	48.29	82.77	95.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.5	85.3	85.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	392,335	550,081	1,031,166
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	327,057	470,054	508,660
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,343	262,659	196,418
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,159,020	2,466,074	2,657,643

回次	第64期第2四半期 連結会計期間	第65期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.69	63.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、引き続き緩やかな回復基調ながらも、人手不足が顕著となり、企業活動への影響が顕在化してくるなど、不安要素も増えて参りました。世界経済においては、全体的な不透明感は緩和されつつあるものの、中国経済の下振れ懸念や、北朝鮮の動向など地政学的なリスクも払拭できず、依然として先行きは不透明な状況となっております。

この様な状況の中、当社グループにおきましては、電子材料分野において、アミューズメント関連は低調ながらも、自動車関連などそれ以外の分野は好調に推移しました。繊維分野は国内外ともに微増に留まり、化粧品分野も堅調に推移、製紙印刷分野は市場の変化の影響を受けながらも横這いの動きとなりました。その他工業用分野では、水溶性ポリエステル樹脂関連分野が国内外ともに在庫調整の影響を受けたものの、メッキ分野が好調に推移し全体として微増となりました。

また、当社グループの活動状況と致しましては「人そして地球を豊かにする」ことを実現するために、取引先様とともに「考え抜く集団」となることを目指し、今までの枠組みを超えた相互交流を行い、新たな価値を社会に提供することに取り組んで参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,816百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は457百万円（同16.8%増）、経常利益は585百万円（同35.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は540百万円（同71.4%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (反応系製品)

反応系製品の中で繊維業界は、国内市場では、衣料向け繊維が微減となりましたが、資材向け繊維が堅調に推移し横這いとなりました。海外市場では、韓国向けが大幅に減少したものの中国市場の復調により全体として微増に留まりました。

化粧品業界は、ヘアスタイリング剤分野がやや持ち直し傾向にあり海外を含めて堅調に推移しました。また、洗浄剤分野及びメーキャップ分野も引き続き開発に力を入れて、徐々に採用が決まりつつあります。

製紙印刷業界は、広告媒体の変調からダイレクトメールの減少で圧着ニスが不調でしたが、パッケージ関連が堅調であったため水性プレスニスが増加し、全体として横這いの状況となりました。

その他工業用分野は、水溶性ポリエステル樹脂が国内外ともフィルムの生産調整により前年同期を下回りましたが、市場自体は拡大傾向にあります。その他、自動車関連用焼成樹脂が堅調に推移したことと、メッキ関連が、国内市場は電子基板用途が堅調、海外市場は印刷用途が好調に推移したことにより全体としては微増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は3,243百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は701百万円（同9.1%増）となりました。

#### (混合系製品)

混合系製品の中で電子部品業界は、国内市場ではLED用途及び自動車関連、スマートフォン向け部品市場が好調に推移しましたが、アミューズメント関連市場は低調に推移しました。海外市場ではLED用途及び自動車関連、太陽電池関連、タッチパネル用途が好調に推移しましたが、パソコン関連市場は低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は572百万円（同2.4%減）、営業利益は15百万円（同12.4%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は16,581百万円と前連結会計年度末に比べ、323百万円増加しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ25百万円増加し11,446百万円となりました。これは、現金及び預金が165百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が166百万円、電子記録債権が33百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ298百万円増加し5,135百万円となりました。これは、無形固定資産が6百万円減少しましたが、有形固定資産が261百万円、投資その他の資産が44百万円それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ1百万円増加し1,850百万円となりました。これは、未払金が243百万円減少しましたが、電子記録債務が138百万円、未払法人税等が124百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1百万円増加し553百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が1百万円減少しましたが、役員退職慰労引当金が3百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ321百万円増加し14,178百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が25百万円減少しましたが、利益剰余金が279百万円、その他有価証券評価差額金が68百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から191百万円減少し2,466百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は550百万円(前年同期比40.2%増)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益777百万円(同82.5%増)に対し、投資有価証券売却益191百万円(前年同期は-)及び売上債権の増加額205百万円(前年同期比459.8%増)、法人税等の支払額87百万円(同44.4%減)があったものの、仕入債務の増加額155百万円(前年同期は減少額64百万円)及び減価償却費128百万円(前年同期比14.4%減)があったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は470百万円(同43.7%増)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入3,352百万円(同0.0%減)及び投資有価証券の売却による収入505百万円(前年同期は-)がありましたが、定期預金の預入による支出3,382百万円(前年同期比1.6%減)及び有形固定資産の取得による支出640百万円(同177.4%増)、投資有価証券の取得による支出304百万円(前年同期は支出額3百万円)があったこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は262百万円(前年同期比33.8%増)となりました。これは、主として配当金の支払額261百万円(同33.4%増)によるものです。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は251百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,992,000	6,992,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,992,000	6,992,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	6,992,000	-	842,000	-	827,990

## (6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
互応産業株式会社	京都府宇治市伊勢田町井尻100 - 5	1,104	15.79
藤村春輝	京都市北区	405	5.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	357	5.11
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	300	4.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	300	4.29
互応化学従業員持株会	京都府宇治市伊勢田町井尻58	274	3.93
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3 - 3 - 23	238	3.40
昭栄薬品株式会社	大阪市中央区安土町1 - 5 - 1	227	3.25
柳井 清	滋賀県大津市	181	2.60
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	174	2.50
計	-	3,562	50.95

(注) 1. 上記のほか、自己株式が461千株あります。

2. 平成27年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成27年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
保有株券等の数	株式 497,700株
株券等保有割合	7.12%

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 461,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,529,400	65,294	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	6,992,000	-	-
総株主の議決権	-	65,294	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 互応化学工業(株)	京都府宇治市伊勢田町 井尻58番地	461,500	-	461,500	6.60
計	-	461,500	-	461,500	6.60

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,907,904	7,742,825
受取手形及び売掛金	1,759,797	1,926,781
電子記録債権	214,716	248,385
商品及び製品	671,516	617,875
仕掛品	285,417	288,321
原材料及び貯蔵品	478,683	493,433
繰延税金資産	81,350	89,097
その他	24,554	42,545
貸倒引当金	2,863	3,157
流動資産合計	11,421,077	11,446,108
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,918,500	3,928,484
減価償却累計額	3,115,950	3,140,698
建物及び構築物(純額)	802,549	787,786
機械装置及び運搬具	6,339,248	6,327,091
減価償却累計額	5,921,244	5,955,813
機械装置及び運搬具(純額)	418,004	371,278
工具、器具及び備品	998,738	1,016,539
減価償却累計額	834,238	858,795
工具、器具及び備品(純額)	164,500	157,744
土地	2,165,745	2,165,745
建設仮勘定	276,374	605,853
有形固定資産合計	3,827,174	4,088,407
<b>無形固定資産</b>	85,159	78,198
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	858,684	944,211
繰延税金資産	51,570	12,896
その他	24,956	21,952
貸倒引当金	10,237	9,954
投資その他の資産合計	924,974	969,106
固定資産合計	4,837,308	5,135,711
<b>資産合計</b>	<b>16,258,385</b>	<b>16,581,819</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	508,810	524,853
電子記録債務	480,497	618,657
未払金	390,608	146,949
未払費用	12,889	2,838
未払法人税等	102,484	227,196
賞与引当金	186,963	188,017
役員賞与引当金	30,500	14,250
その他	136,288	127,316
流動負債合計	1,849,041	1,850,078
固定負債		
役員退職慰労引当金	126,643	129,691
退職給付に係る負債	425,455	423,719
固定負債合計	552,098	553,410
負債合計	2,401,140	2,403,489
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	12,316,977	12,596,267
自己株式	404,088	404,182
株主資本合計	13,582,879	13,862,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,033	256,803
為替換算調整勘定	50,613	25,486
退職給付に係る調整累計額	1,724	1,727
その他の包括利益累計額合計	236,922	280,562
非支配株主持分	37,443	35,692
純資産合計	13,857,245	14,178,329
負債純資産合計	16,258,385	16,581,819

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,699,784	3,816,759
売上原価	2,283,340	2,331,503
売上総利益	1,416,444	1,485,256
販売費及び一般管理費	1,025,042	1,027,960
営業利益	391,401	457,295
営業外収益		
受取利息	4,895	5,578
受取配当金	38,683	5,448
為替差益	-	5,815
受取ロイヤリティー	13,070	126,553
その他	3,331	2,112
営業外収益合計	59,980	145,507
営業外費用		
売上割引	5,871	5,924
為替差損	12,193	-
支払補償費	-	7,754
持分法による投資損失	-	3,355
その他	0	8
営業外費用合計	18,065	17,043
経常利益	433,317	585,759
特別利益		
投資有価証券売却益	-	191,524
特別利益合計	-	191,524
特別損失		
固定資産除却損	7,450	153
特別損失合計	7,450	153
税金等調整前四半期純利益	425,866	777,130
法人税、住民税及び事業税	104,523	234,990
法人税等調整額	3,272	441
法人税等合計	107,795	235,431
四半期純利益	318,070	541,698
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	315,337	540,508
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,733	1,189

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,906	68,770
為替換算調整勘定	91,274	26,574
退職給付に係る調整額	45	3
その他の包括利益合計	108,135	42,191
四半期包括利益	209,934	583,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,218	584,148
非支配株主に係る四半期包括利益	2,284	258

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	425,866	777,130
減価償却費	150,611	128,853
貸倒引当金の増減額(は減少)	78	156
賞与引当金の増減額(は減少)	829	1,054
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,652	3,047
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,250	16,250
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,607	767
受取利息及び受取配当金	43,578	11,026
為替差損益(は益)	16,654	2,237
持分法による投資損益(は益)	-	3,355
有形固定資産除却損	7,450	153
投資有価証券売却損益(は益)	-	191,524
売上債権の増減額(は増加)	36,624	205,013
たな卸資産の増減額(は増加)	112,246	32,217
仕入債務の増減額(は減少)	64,491	155,380
未払金の増減額(は減少)	25,273	7,710
未払費用の増減額(は減少)	11,077	9,554
未払消費税等の増減額(は減少)	21,918	24,543
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,219	15,249
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,525	13,490
その他	9,880	20,482
小計	517,742	625,904
利息及び配当金の受取額	32,181	11,721
法人税等の支払額	157,587	87,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,335	550,081
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,436,758	3,382,195
定期預金の払戻による収入	3,352,433	3,352,337
投資有価証券の取得による支出	3,920	304,670
投資有価証券の売却による収入	-	505,895
有形固定資産の取得による支出	230,882	640,406
無形固定資産の取得による支出	694	453
固定資産の除却による支出	7,286	80
貸付けによる支出	390	1,135
貸付金の回収による収入	441	654
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,057	470,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	93
配当金の支払額	195,689	261,073
非支配株主への配当金の支払額	654	1,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,343	262,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,102	8,936
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	178,168	191,568
現金及び現金同等物の期首残高	2,337,189	2,657,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,159,020	2,466,074

【注記事項】

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	56,617 千円
電子記録債権	-	19,264
支払手形	-	8,696
電子記録債務	-	129,019

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃	76,238 千円	78,147 千円
給料及び手当	186,709	190,356
法定福利費	40,309	42,105
退職給付費用	20,490	18,104
役員報酬	85,702	83,568
旅費及び交通費	50,827	54,012
減価償却費	39,808	31,885
賞与引当金繰入額	68,996	67,146
役員賞与引当金繰入額	14,250	11,450
役員退職慰労引当金繰入額	6,133	5,910
貸倒引当金繰入額	78	561
研究開発費	238,156	251,177

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	7,394,692 千円	7,742,825 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,235,671	5,276,751
現金及び現金同等物	2,159,020	2,466,074

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	195,914	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	261,219	40	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,113,026	586,757	3,699,784	-	3,699,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100,046	-	100,046	100,046	-
計	3,213,072	586,757	3,799,830	100,046	3,699,784
セグメント利益	643,360	17,935	661,296	269,894	391,401

(注)1.セグメント利益の調整額 269,894千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,243,998	572,761	3,816,759	-	3,816,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96,802	-	96,802	96,802	-
計	3,340,800	572,761	3,913,561	96,802	3,816,759
セグメント利益	701,698	15,718	717,416	260,121	457,295

(注)1.セグメント利益の調整額 260,121千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.報告セグメントの変更等に関する事項

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成29年3月29日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これによる、セグメント利益に与える影響はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	48円29銭	82円77銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 千円 )	315,337	540,508
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 千円 )	315,337	540,508
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	6,530	6,530

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
 ん。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

互応化学工業株式会社

取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 圓岡 徳樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 一紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。